

令和元年度

益田地区広域市町村圏事務組合会計  
歳入歳出決算審査意見書

益田地区広域市町村圏事務組合

監査委員

## 目 次

第 1	審査の概要	1 頁
1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	1 頁
3	審査の方法	1 頁
第 2	審査の結果	2 頁
1	決算の総括	2 頁
2	益田地区広域市町村圏事務組合会計	2 頁
3	益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計	6 頁
4	実質収支に関する調書	7 頁
5	財産に関する調書	7 頁
第 3	む す び	9 頁

### (注)

- 文中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し単位未満の数値を一部調整した。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「 0.0 」…該当数値はあるが単位未満のもの  
「 - 」…該当数値のないもの
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

# 令和元年度益田地区広域市町村圏事務組合 各会計歳入歳出決算審査意見

益田地区広域市町村圏事務組合

監査委員 原 伸 二

監査委員 寺 井 良 徳

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 各会計歳入歳出決算

令和元年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算

令和元年度益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

令和元年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和2年8月24日から令和2年9月25日まで

### 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。

### 1 決算の総括

令和元年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

#### 広域市町村圏事務組合会計・特別会計決算の総括

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
益田地区広域市町村圏 事務組合会計	2,150,991,000	2,070,300,216	2,032,039,533	38,260,683	0	38,260,683
益田地区ふるさと市町村圏 振興事業特別会計	13,573,000	13,586,120	12,817,662	768,458	0	768,458
合 計	2,164,564,000	2,083,886,336	2,044,857,195	39,029,141	0	39,029,141

予算現額 2,164,564 千円に対し、歳入決算額は 2,083,886 千円(執行率 96.3%)、歳出決算額は 2,044,857 千円(執行率 94.5%)で、歳入歳出差引 39,029 千円の黒字決算となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源額は 0 円で実質収支額は 39,029 千円である。

### 2 益田地区広域市町村圏事務組合会計

#### (1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

#### 年 度 別 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	対前年 度 比	歳入決算額	対前年 度 比	歳出決算額	対前年 度 比	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
令和 元	2,150,991,000	△ 6.0	2,070,300,216	0.7	2,032,039,533	1.7	38,260,683	0	38,260,683
平成 30	2,288,305,000	18.2	2,055,732,817	6.0	1,998,966,883	4.3	56,765,934	35,492,000	21,273,934
29	1,935,849,000	5.6	1,939,475,662	5.6	1,916,821,648	5.5	22,654,014	0	22,654,014
28	1,833,021,000	△ 14.6	1,836,373,843	△ 14.6	1,817,062,912	△ 15.1	19,310,931	0	19,310,931
27	2,146,899,000	△ 8.5	2,150,462,596	△ 8.4	2,140,711,398	△ 8.5	9,751,198	0	9,751,198

予算現額 2,150,991 千円に対し、歳入決算額は 2,070,300 千円(執行率 96.2%)、歳出決算額は 2,032,039 千円(執行率 94.5%)で、歳入歳出差引額は 38,261 千円の黒字決算となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源額は 0 円で実質収支額は 38,261 千円である。

単年度収支は、当年度実質収支額 38,261 千円から前年度の実質収支額 21,274 千円を差し引いた結果、前年度と比較して 16,987 千円が黒字となっている。

## (2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

### 歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	1,812,137,000	87.5	1,832,165,000	89.1	△ 20,028,000	△ 1.1
使用料及び手数料	47,461,089	2.3	46,868,819	2.3	592,270	1.3
財 産 収 入	87,095	0.0	2,394	0.0	84,701	3,538.1
繰 越 金	21,273,934	1.0	22,654,014	1.1	△ 1,380,080	△ 6.1
諸 収 入	7,188,098	0.4	5,099,208	0.3	2,088,890	41.0
組 合 債	172,500,000	8.3	112,700,000	5.5	59,800,000	53.1
繰 入 金	9,653,000	0.5	10,628,000	0.5	△ 975,000	△ 9.2
県 支 出 金	0	0.0	25,000,000	1.2	△ 25,000,000	皆減
国 庫 支 出 金	0	0.0	585,382	0.0	△ 585,382	皆減
寄 附 金	0	0.0	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
合 計	2,070,300,216	100.0	2,055,732,817	100.0	14,567,399	0.7

歳入の内訳は、構成市町の分担金及び負担金が1,812,137千円(総務費負担金23,800千円、民生費負担金29,456千円、衛生費負担金659,212千円、消防費負担金1,098,933千円、消防費事務処理負担金736千円)、使用料及び手数料47,461千円、財産収入87千円、繰越金21,274千円、諸収入7,188千円、組合債172,500千円、繰入金9,653千円である。

なお、不納欠損額、収入未済額は発生していない。

## (3) 歳出

歳出の款別決算額は、次表のとおりである。

### 歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	558,627	0.0	540,579	0.0	18,048	3.3
総 務 費	21,564,222	1.1	77,630,073	3.9	△ 56,065,851	△ 72.2
民 生 費	29,344,517	1.4	29,707,789	1.5	△ 363,272	△ 1.2
衛 生 費	819,079,503	40.3	724,024,876	36.2	95,054,627	13.1
消 防 費	1,107,289,792	54.5	1,105,928,562	55.3	1,361,230	0.1
公 債 費	54,202,872	2.7	61,135,004	3.1	△ 6,932,132	△ 11.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,032,039,533	100.0	1,998,966,883	100.0	33,072,650	1.7

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和元年度	578,000	558,627	0	19,373	96.6	0.0
平成30年度	569,000	540,579	0	28,421	95.0	0.0
比較	増減額	9,000	18,048	0	△ 9,048	
	増減率	1.6	3.3	-	△ 31.8	

決算額は、559千円である。前年度と比較して18千円(3.3%)増加している。

歳出の主な内訳は、議員報酬294千円、議員会議出席旅費144千円、議会運営経費111千円等である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和元年度	23,331,000	21,564,222	0	1,766,778	92.4	1.1
平成30年度	77,711,000	77,630,073	0	80,927	99.9	3.9
比較	増減額	△ 54,380,000	△ 56,065,851	0	1,685,851	
	増減率	△ 70.0	△ 72.2	-	2,083.2	

決算額は、21,564千円である。前年度と比較して56,066千円(72.2%)減少している。

歳出の内訳は、一般管理費21,441千円(特別職報酬241千円、一般職給与費20,236千円、交際費10千円、総務管理事務費954千円)、公平委員会経費52千円、監査委員経費71千円である。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和元年度	30,835,000	29,344,517	0	1,490,483	95.2	1.4
平成30年度	31,079,000	29,707,789	0	1,371,211	95.6	1.5
比較	増減額	△ 244,000	△ 363,272	0	119,272	
	増減率	△ 0.8	△ 1.2	-	8.7	

決算額は29,344千円である。前年度と比較して363千円(1.2%)減少している。

歳出の内訳は、介護保険費28,063千円(一般職給与費8,637千円、介護認定審査判定事業費19,426千円)、障害者自立支援費(障害支援区分認定審査判定事業費)1,281千円である。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和元年度	930,492,000	819,079,503	0	111,412,497	88.0	40.3
平成30年度	1,010,367,000	724,024,876	273,592,000	12,750,124	71.7	36.2
比較	増減額	△ 79,875,000	95,054,627	△ 273,592,000	98,662,373	
	増減率	△ 7.9	13.1	-	773.8	

決算額は819,080千円である。前年度と比較して95,055千円(13.1%)増加している。

歳出の内訳は、焼却施設費819,080千円(一般職給与費8,289千円、施設管理事業費(新工場)833千円、同(旧工場)179,083千円、サービス対価(施設)委託事業費249,709千円、サービス対価(運営)

委託事業費 362,482 千円、職員健康診断委託経費 1 千円、地元対策事業費 363 千円、施設維持対策基金積立金 18,275 千円、焼却施設管理事務費 45 千円) である。

## 第5款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和元年度	1,110,956,000	1,107,289,792	0	3,666,208	99.7	54.5
平成30年度	1,107,342,000	1,105,928,562	0	1,413,438	99.9	55.3
比較	増減額	3,614,000	1,361,230	0	2,252,770	
	増減率	0.3	0.1	-	159.4	

決算額は 1,107,290 千円で前年度と比較して 1,361 千円 (0.1%) 増加している。

歳出の内訳は、常備消防費 999,496 千円 (消防職等給与費 864,691 千円、消防学校入校等旅費 5,733 千円、職員健康診断等委託料 1,764 千円、退職手当負担金 75,112 千円、救急救命士研修所等入校負担金 4,510 千円、消防事務費 22,257 千円、消防救急活動経費 15,275 千円等)、消防施設費 107,794 千円 (消防施設維持補修費 7,692 千円、消防備品整備費 2,285 千円、消防車購入費 64,507 千円、消防緊急通信指令施設管理費 33,310 千円) である。

## 第6款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
令和元年度	54,699,000	54,202,872	0	496,128	99.1	2.7
平成30年度	61,137,000	61,135,004	0	1,996	99.9	3.1
比較	増減額	△ 6,438,000	△ 6,932,132	0	494,132	
	増減率	△ 10.5	△ 11.3	-	24,756.1	

決算額は、54,203 千円である。前年度と比較して 6,932 千円 (11.3%) 減少している。

歳出の内訳は、元金 52,544 千円 (益田地区広域クリーンセンター建設事業債元金償還金 35,043 千円、消防施設整備事業債元金償還金 17,501 千円)、利子 1,659 千円 (益田広域クリーンセンター建設事業債等利子償還金 1,290 千円、消防施設整備事業債利子償還金 363 千円、一時借入金利子 6 千円) である。

## 第7款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和元年度	100,000	0	0	100,000	100,000
平成30年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

### 3 益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計

#### (1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

#### 年度別決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度 比	歳入決算額	対前年度 比	歳出決算額	対前年度 比	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
令和元	13,573,000	△ 27.5	13,586,120	△ 27.5	12,817,662	△ 25.7	768,458	0	768,458
平成30	18,726,000	11.0	18,742,968	11.1	17,253,032	8.3	1,489,936	0	1,489,936
29	16,866,000	1.0	16,873,439	0.9	15,930,866	6.4	942,573	0	942,573
28	16,691,000	△ 32.8	16,719,220	△ 32.7	14,967,659	△ 36.2	1,751,561	0	1,751,561
27	24,845,000	△ 10.7	24,840,110	△ 10.7	23,444,390	5.2	1,395,720	0	1,395,720

予算現額 13,573 千円に対し、歳入決算額は 13,586 千円(執行率 100.1%)、歳出決算額は 12,818 千円(執行率 94.4%)で、歳入歳出差引 768 千円の黒字決算となっている。

#### (2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

#### 歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	4,526,184	33.3	4,467,395	23.8	58,789	1.3
繰 入 金	7,570,000	55.7	13,307,000	71.0	△ 5,737,000	△ 43.1
繰 越 金	1,489,936	11.0	942,573	5.0	547,363	58.1
諸 収 入	0	0.0	26,000	0.2	△ 26,000	皆減
合 計	13,586,120	100.0	18,742,968	100.0	△ 5,156,848	△ 27.5

歳入の決算額は 13,586 千円である。

歳入の内訳は、財産収入(ふるさと市町村圏振興基金の運用による利子) 4,526 千円、繰入金(ふるさと市町村圏振興基金繰入金) 7,570 千円、繰越金 1,490 千円である。

#### (3) 歳出

歳出の款別決算額は次表のとおりである。

#### 歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
ふるさと市町村圏 振興事業費	12,817,662	100.0	17,253,032	100.0	△ 4,435,370	△ 25.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	12,817,662	100.0	17,253,032	100.0	△ 4,435,370	△ 25.7

## 第1款 ふるさと市町村圏振興事業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	13,473,000	12,817,662	0	655,338	95.1	
平成30年度	18,626,000	17,253,032	0	1,372,968	92.6	
比較	増減額	△ 5,153,000	△ 4,435,370	0	△ 717,630	
	増減率	△ 27.7	△ 25.7	—	△ 52.3	

決算額は、12,818千円である。前年度と比較して4,435千円(25.7%)減少している。

歳出の内訳は、高津川流域環境保全活動事業費87千円、高津川環境保全等セミナー・研修会開催事業費603千円、医師確保対策支援推進事業費2,600千円、高津川流域活性化推進地域協議会事業費2,396千円、地域通訳案内士育成事業費22千円、高津川交流人口拡大事業費1,700千円、資源保護対策事業費750千円、広域活動計画推進事務費134千円、ふるさと市町村圏振興基金積立金4,526千円である。

## 第2款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和元年度	100,000	0	0	100,000	100,000
平成30年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	—	—	0.0

予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

## 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

## 5 財産に関する調書

令和元年度における財産の状況は次のとおりであり、審査の結果、計数は正確で記録管理も適切であることを認めた。

## (1) 公有財産

### ① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地		建 物			
	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
消 防 施 設	—	0.00	—	3,136.28	0.00	3,136.28
署(所)長官舎	—	0.00	—	—	0.00	—
管 理 棟	196.46	△ 196.46	0.00	381.98	△ 381.98	0.00
焼 却 場	7,664.54	△ 7,664.54	0.00	1,921.53	△ 1,921.53	0.00
新 焼 却 場	104,895.19	0.00	104,895.19	60.32	0.00	60.32
そ の 他	8,396.82	7,861.00	16,257.82	118.05	△ 43.05	75.00
合 計	121,153.01	0.00	121,153.01	5,618.16	△ 2,346.56	3,271.60

令和元年度末現在高は、土地は前年度に比べて増減はなく 121,153.01 ㎡、建物は前年度に比べて 2,346.56 ㎡減の 3,271.60 ㎡である。

② 山林・動産・物権・無体財産権・有価証券・出資による権利については、年度末現在存在しない。

## (2) 物 品

(単位：台・式)

区 分	担当課等	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
			増	減	
救 急 自 動 車	消防本部	4	0	0	4
消 防 自 動 車	消防本部	1	1	0	2
救 助 工 作 車	消防本部	1	0	1	0
消防救急デジタル無線装置	消防本部	1	0	0	1
指 揮 車	消防本部	1	0	0	1
合 計		8	1	1	8

取得価格 100 万円以上の物品は、消防自動車の新規登録により 1 台増加した。また、救助工作車が償却残額の減少 (1,000 千円未満) により 1 台減となった。

## (3) 債 権

債権は、年度末現在存在しない。

## (4) 基 金

(単位：千円)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
有価証券	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	499,950	0	499,950
現金	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	414,271	△ 3,044	411,227
預金	ごみ焼却場施設維持対策基金	50,293	17,623	67,916
合 計		964,514	14,579	979,093

令和元年度末現在高は 979,093 千円で、前年度末現在高に比べ 14,579 千円増加している。

### 第3 む す び

令和元年度益田地区広域市町村圏事務組合における各会計の決算の概要は、以上のとおりである。

益田地区広域市町村圏事務組合会計及び益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計ともに実質収支は黒字決算となっており健全な状態が保たれていることを認めた。

益田地区広域クリーンセンターにおいては、継続的に周辺環境へ配慮されていることが確認でき、円滑な管理運営が行われている。引き続き、より安全で適正な焼却場の維持管理に努められるよう望むものである。

旧益田清掃工場については解体工事が終了しているが、今後も地域住民に配慮し、跡地の有効活用を進められたい。また、解体時に発見された拾得物の取扱いについて慎重に対応されたい。

消防・救急業務は、圏域住民の生命財産を守る上で重要不可欠な業務となっている。また、住民の安心安全の確保にあたる消防は、圏域住民と直結した組織であり、引き続き組織体制等の強化に努められているところである。令和元年度においても、消防学校入校による教育、救急救命士の養成に取り組みされているとともに、化学消防ポンプ自動車の購入など消防設備の充実が図られている。日常の訓練及び消防資機材の点検・整備等は緊急時への備えとして欠かすことのできないものである。既存の消防施設・設備を十分に活用され、さらに住民サービスの維持、向上に努められることを望むものである。今後も圏域住民の安心・安全のため、不測の事態に備えた体制の強化・整備に尽力されたい。

火災発生件数は、32件で前年度より微増となっている。救急の出場件数は3,106件（1日平均件数は8.6件で前年度と同数）で前年度より15件減ではあるが、3年連続3,000件を超えている状況であった。搬送人員は2,943人でその内7割が65歳以上という状況であり高齢者が救急搬送される割合が多いという傾向は続いている。消防・救急業務は迅速かつ安全が基本であり、今後も少子高齢化社会に対応したサービスの提供を望むものである。

圏域においては、消防団員等と協力し、火災予防等に対する地道な活動を継続されている。消防団員は、家庭または地域において火災を発生させないよう年間を通して活動を行っており、地域における消防防災のリーダーとして重要な役割を担っている。こうした活動により火災の発生件数が年々減少傾向へと繋がるよう、今後の活動に期待を寄せている。

圏域の共通した地域財産である水質日本一の「清流 高津川」を守る独自の取組が進められている。映画「高津川」を通して全国的な認知度の向上と流域が持つ豊かな自然や人々の暮らし等地域の魅力を全国に向けて発信されるなど、今後も事業の推進に引き続き努め、地域財産を生かした「魅力あるまちづくり」に向けた事業展開に期待するものである。